



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日 東

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5282 URL <http://www.geostr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山 実則  
 (役職名) 常務執行役員経営管理部 (氏名) 井上 幸則 (TEL) 03(5844)-1201  
 問合せ先責任者 経理チームリーダー  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,225	—	337	—	370	—	1,611	—
24年3月期	20,735	—	719	—	794	—	9,050	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,850百万円(—%) 24年3月期 9,153百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	51.51	—	11.9	1.4	1.4
24年3月期	403.22	—	—	—	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(注1) 当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、平成24年3月期については、東京エコン建鉄株式会社のみ平成23年4月1日～平成23年9月30日の連結業績に、合併新会社の平成23年10月1日～平成24年3月31日の連結業績を合算したものといたします。そのため、平成24年3月期及び平成25年3月期の対前期増減率は記載を省略しております。  
 (注2) 平成24年3月期の1株当たり当期純利益は、合併期日の前日までは、東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算したものを発行済株式数とし、平成23年10月1日以降は、合併新会社の発行済株式数(自己株式控除後)を発行済株式数として、期中平均株式数を計算し、算出しております。  
 (注3) 平成24年3月期の自己資本当期純利益率と総資産経常利益率につきましては、平成23年3月期の連結財務諸表と平成24年3月期の連結財務諸表との間には連続性がなくなっているため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,294	14,473	57.1	461.63
24年3月期	27,165	12,733	46.8	406.06

(参考) 自己資本 25年3月期 14,443百万円 24年3月期 12,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△653	2,076	△221	4,216
24年3月期	2,301	△61	△1,419	3,015

(注) 平成23年10月1日付の合併が企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、平成24年3月期の現金及び現金同等物の期首残高は、東京エコン建鉄株式会社の連結期首残高となっており、これに合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を取り込み、当連結会計年度中の変動額を反映したものであります。(平成24年3月期)

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	109	0.9	—
25年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	140	8.7	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成26年3月期の期末配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。また、平成24年3月期の純資産配当率(連結)につきましては、東京エコン建鉄株式会社との合併により、平成23年3月期の連結財務諸表と平成24年3月期の連結財務諸表との間には連続性がなくなっているため、記載を省略しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,000	△5.1	150	△55.5	180	△51.4	100	△93.8	3.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料 21ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	31,530,000株	24年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	242,588株	24年3月期	241,791株
③ 期中平均株式数	25年3月期	31,287,779株	24年3月期	22,444,529株

(注) 期中平均株式数（平成24年3月期）

合併期日の前日までは、東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算したものを発行済株式数とし、平成23年10月1日以降は、合併新会社の発行済株式数（自己株式控除後）を発行済株式数として期中平均株式数を計算しております。なお、東京エコン建鉄株式会社の株式数の当社株式への換算方法は、当社と東京エコン建鉄株式会社との合併比率によっております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,881	—	276	—	331	—	1,636	—
24年3月期	16,506	—	534	—	594	—	△197	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	52.31	—
24年3月期	△8.08	—

(注) 平成23年10月1日付の合併により、個別業績については、当社の平成23年4月1日～平成23年9月30日の個別業績に、合併新会社の平成23年10月1日～平成24年3月31日の個別業績を合算したものととなります。そのため、対前期増減率は記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	23,120		13,860		59.9		443.00	
24年3月期	24,594		12,096		49.2		386.63	

(参考) 自己資本 25年3月期 13,860百万円 24年3月期 12,096百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,000	△10.5	40	△85.5	100	△69.9	40	△97.6	1.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料 2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更等) .....	21
(表示方法の変更) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	33
(3) 株主資本等変動計算書 .....	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	38
(継続企業の前提に関する注記) .....	38
(重要な会計方針) .....	38
(会計方針の変更等) .....	39
(表示方法の変更) .....	40
(1株当たり情報) .....	40
(重要な後発事象) .....	40
6. その他 .....	41
(1) 役員の変動 .....	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として、春をピークに景気後退局面入りとなりましたが、新政権が打ち出す大胆な経済財政政策への期待の高まりから、年度末にかけて持ち直しの動きとなりました。今後も、円高修正による輸出回復に伴う企業収益の改善、株高に伴う個人消費の拡大、また、住宅投資で消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生することから、高めの成長が続くことが想定されます。

しかしながら、当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、復興需要の本格化に伴い、公共投資は被災地を中心に増加しているものの、ゼネコンの低価格入札による競争激化と受注価格の低下により、厳しい事業環境が続いております。また、建築事業分野においては、低金利状態の継続と各種住宅関連施策の効果から、新設住宅着工戸数は緩やかな回復基調にはあるものの、依然として低水準で推移しております。

このような状況下、当社グループは、厳しい経営環境を乗り越え、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質を堅持・向上していくため、受注拡大と徹底したコスト削減による利益向上対策のみならず、将来の成長に向けた基盤整備を最大限織り込んだ平成26年度中期計画（平成25～26年度）を策定し、可能な限り、当連結会計年度から実行に着手しました。また、前連結会計年度に合併した東京エコン建鉄株式会社との統合効果を最大限現出すべく、合理的な生産体制の構築、親会社である新日鐵住金株式会社との営業連携強化と新商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高242億25百万円（前連結会計年度は207億35百万円）、営業利益3億37百万円（前連結会計年度は7億19百万円）、経常利益3億70百万円（前連結会計年度は7億94百万円）となりました。当期純利益につきましては、関東生産拠点再編による千葉工場跡地売却に伴う固定資産売却益(23億6百万円)の特別利益計上等により、16億11百万円（前連結会計年度は90億50百万円）となりました。

なお、平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社との合併が企業結合会計上の「逆取得」に該当するため、前連結会計年度の業績は、東京エコン建鉄株式会社の上半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の連結業績に、合併新会社の下半期（平成23年10月1日～平成24年3月31日）の連結業績を合算した金額となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(セグメント別 業績)

相手先	前連結会計期間		当連結会計期間		差異	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
売上高						
土木事業	16,004	77.2	18,818	77.7	2,814	0.5
建築事業	4,731	22.8	5,407	22.3	675	△0.5
計	20,735	100.0	24,225	100.0	3,489	—
営業利益						
土木事業	502		328		△174	
建築事業	216		8		△207	
計	719		337		△382	

## 土木

平成23年10月1日付の合併により、当社は鋼製セグメントの製造販売及び合成セグメント等についての新日鐵住金株式会社からの受託製造を行うこととなり、シールドトンネルに必要なあらゆる種類のセグメントを製造できる体制を整えることとなりました。本合併の効果に加えて、従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化の受注拡大に努めた結果、当連結会計年度の土木事業全体の売上高は188億18百万円（前連結会計年度は160億4百万円）、営業利益は3億28百万円（前連結会計年度は5億2百万円）となりました。

当連結会計年度の主な売上は、大和川線シールド工事向け・古川地下調整池工事向けのセグメント製品、成田第2木の根トンネル設置工事向けのRC土木製品等であります。

## 建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、新商品として賃貸住宅「オプティマ」及び都市型住宅「スリムマイライフ」を当連結会計年度に市場投入すると共に、ネット広告の強化、キャンペーンの充実及び提携先従業員の知名度向上などにより、受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。以上の結果、建築事業全体の売上高は、54億7百万円（前連結会計年度は47億31百万円）、営業利益は8百万円（前連結会計年度は2億16百万円）となりました。

次期においても、受注価格の低下と競合他社との競争激化などにより、土木事業分野及び建築事業分野共に、厳しい事業環境が続くものと思われまます。当社グループは、新日鐵住金株式会社との営業連携の下、復興需要をはじめあらゆる需要を掘り起こし捕捉すると共に、上期下期の生産平準化や徹底したコストダウン対策に加え、最適な生産体制の構築に向けた各工場の整流化対策、相互連携強化に取り組むことで、確実に成長する会社とすべく、全社員・グループ会社一丸となって努力していく所存であります。

平成26年3月期の業績見通しは、連結売上高230億円、連結営業利益1億50百万円、連結経常利益1億80百万円、連結当期純利益1億円を見込んでおります。

また、個別の業績見通しは、売上高160億円、営業利益40百万円、経常利益1億円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

なお、当社グループの業績管理は、主に、通期をベースに行っているため、連結及び個別の第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、預け金（前連結会計年度増減額18億39百万円）・未収入金（同11億85百万円）等が増加したものの、たな卸資産（同△23億56百万円）・受取手形及び売掛金（同△19億26百万円）・現金及び預金（同△6億48百万円）等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ18億70百万円減少し、252億94百万円となりました。

負債は、前受金（同△25億89百万円）、支払手形及び買掛金（同△5億59百万円）、工場再編損失引当金（同△3億86百万円）等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ36億10百万円減少し、108億21百万円となりました。

純資産は、144億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億39百万円増加しました。以上の結果、自己資本比率は57.1%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億1百万円増加し、42億16百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億53百万円の支出（前連結会計年度は23億1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（26億38百万円）、たな卸資産の減少額（23億56百万円）等の資金増加と、前受金の減少額（△25億89百万円）、固定資産除売却損益（△22億64百万円）、法人税等の支払額（△3億99百万円）、工場再編損失の支払額（△3億56百万円）等の資金減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億76百万円の収入（前連結会計年度は61百万円の支出）となりました。有形固定資産の売却による収入（24億44百万円）、有形固定資産の取得による支出（△3億49百万円）が主なものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億21百万円の支出（前連結会計年度は14億19百万円の支出）となりました。配当金の支払額（△1億9百万円）、長期借入金の返済による支出（△6億50百万円）、短期借入金の純増減額（5億50百万円）が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	53.5	59.1	62.1	46.8	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	5.8	12.2	19.2	34.1	27.2
債務償還年数(年)	6.0	1.3	1.6	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.4	35.1	31.4	212.6	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期の期末の剰余金の配当につきましては、1株につき4円50銭を予定しております。また、次期の剰余金の配当につきましては中間配当は見送り、現在のところ期末配当の具体的な金額は未定であります。決定後速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）・プレス土木製品・RC土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響をうける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

第2の主力部門である建築事業は、戸建鉄筋コンクリート住宅の製造・販売であり、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制関連法規改正等により影響を受ける可能性があります。

2) 原材料価格変動リスク

当社グループの製品の原材料として使用される鋼材・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受ける可能性があります。

3) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、依然として公共工事投資の縮減傾向にあることから、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

4) 金利水準の変動

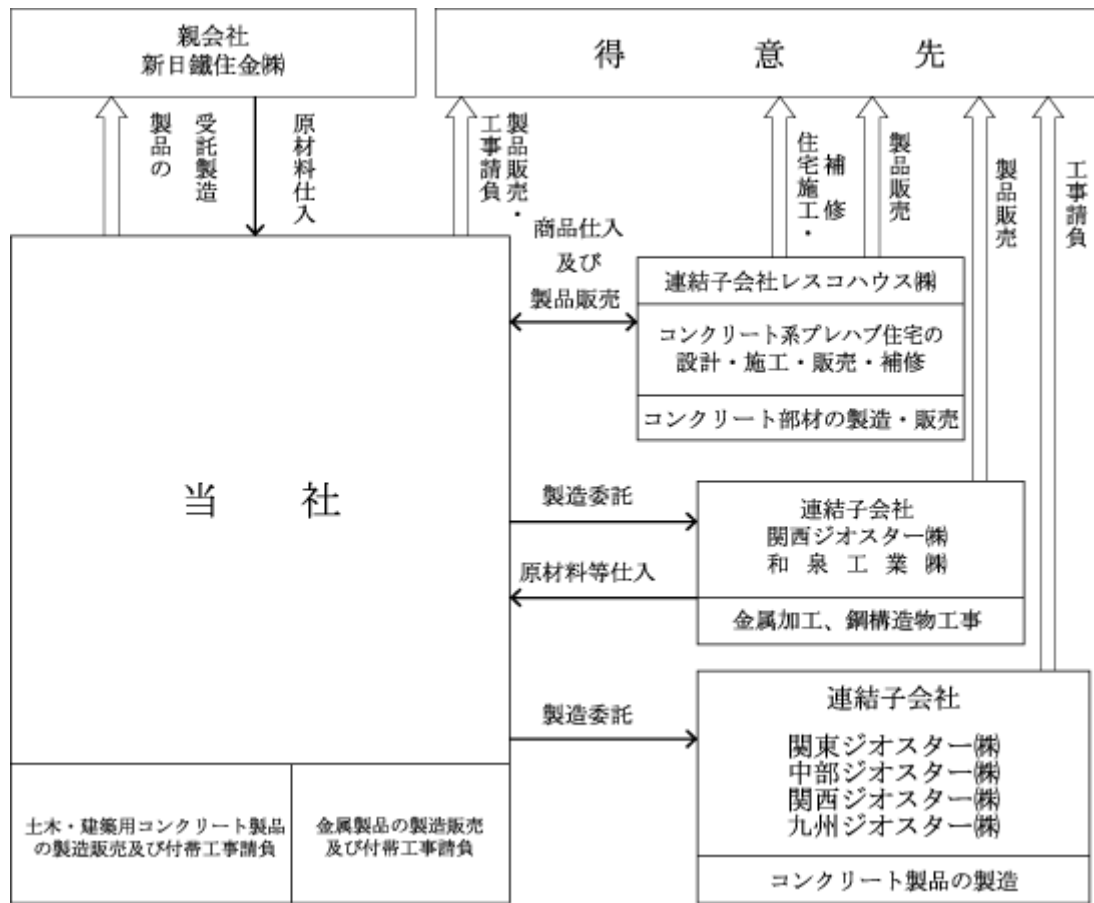
金利水準の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 災害による事業活動の停止リスク

当社グループの生産設備が、大規模な地震その他自然災害に見舞われた場合、生産活動の中断等により業績に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況



なお、最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人の満足を支える」ことを使命とし、社会のニーズに即応した土木建材製品・戸建住宅を供給し、社会資本の整備と国民生活の向上に大きく貢献することを基本方針として、今日まで新たな需要・用途開発を心がけ、高品質で廉価な製品を供給できるようグループ一体となり努力してまいりました。

これからも、この仕事に誇りをもって、新しい技術、新しい製品を創り出し、お客様に、株主の皆様、社員に、そして地域社会に報いて行く所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様に優れた土木建材製品・戸建住宅を供給し、長期的に安心して使用していただくことを基本としておりますので、収益性向上と財務体質強化を最も重要な経営目標としております。具体的には中長期的に、売上高経常利益率3%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である建設業界においては、昨年末に発足した新政権による公共工事政策の見直しにより明るい兆しも見えてきましたが、その効果が出現するには時間が必要であり、土木事業分野は、依然大幅な需給ギャップを背景とした激しい受注競争が継続しております。また、建築事業分野も、東日本大震災からの復興需要に加え、足元の低金利や今後の消費増税を受け、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られますが、依然として低水準で推移しており、両事業分野共に厳しい事業環境が続いております。

当社は、かかる状況下、漸減する工事量と厳しいコスト要求の中でも収益を確保すべく、親会社である新日鐵住金株式会社との営業連携の下、復興需要をはじめあらゆる需要を掘り起こし、捕捉すると共に、上期下期の生産平準化や徹底したコストダウン対策に加え、最適な生産体制の構築に向けた各工場の整流化対策、相互連携強化に取り組んでおります。

更に、今後の成長・発展に向けて、全社員・グループ会社が一丸となり、以下の重点課題にも積極的に取り組んでまいります。

##### 1) 中期的に想定される需要増への準備

2～3年後に製造開始が想定される東京外郭環状道路向けセグメントに関しましては、生産量が規模であり事前の準備が不可欠であります。全社の営業・技術の力を糾合し、東松山工場のリフレッシュ工事を含め着実な準備を行ってまいります。

##### 2) ハイブリッド（合成）建材の開発

従来のコンクリートに加えスチールに関する技術を持った優位性を発揮し、ハイブリッド建材の開発に取り組めます。更に製造、エンジニアリング・設計、営業などあらゆる分野で、ハイブリッドの概念に基づいた提案力を高めることで差別化を図ってまいります。

3) 海外市場への進出

今後当社が成長するには、新興国の成長を取り込んでいくことが不可欠と考えます。昨年7月にベトナム・ホーチミン郊外で、当社の製造委託工場が日本下水道協会の工場認定を取得しました。これにより、国内外シールドトンネル工事の多様なニーズに対応できるセグメント製造体制構築への第一歩を踏み出しました。今後、海外市場での各種リスクへの対応を怠ることなく、着実に海外市場への進出を推進してまいります。

4) グループ経営の強化

当社の設計・施工技術部門と製造委託会社が一体となり、技術力（コスト、品質）を更に強化し、収益構造変革を進めてまいります。また、レスコハウス株式会社においては、低金利や消費増税を受けた需要増も想定され、新商品の投入、提携先企業の拡大による顧客開発、営業ツールの整備・強化などによる受注拡大とコスト削減により、一層の収益力強化に取り組んでまいります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、法令遵守及びコンプライアンス重視を徹底し、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,160,753	512,386
預け金	1,864,254	3,703,789
受取手形及び売掛金	7,231,293	5,305,238
商品及び製品	5,936,136	3,889,279
仕掛品	797,000	814,776
原材料及び貯蔵品	1,195,586	868,412
繰延税金資産	543,818	326,061
未収入金	115,329	1,300,434
未収消費税等	—	130,934
その他	154,036	128,620
貸倒引当金	△5,857	△2,589
流動資産合計	18,992,352	16,977,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,949,016	6,582,935
減価償却累計額	△5,439,822	△5,123,323
建物及び構築物(純額)	1,509,193	1,459,612
機械装置及び運搬具	7,510,322	6,908,463
減価償却累計額	△6,823,921	△6,306,880
機械装置及び運搬具(純額)	686,401	601,582
土地	4,516,282	4,433,011
リース資産	51,105	52,467
減価償却累計額	△21,954	△28,067
リース資産(純額)	29,151	24,400
建設仮勘定	51,686	15,475
その他	3,134,103	3,019,395
減価償却累計額	△3,017,563	△2,919,026
その他(純額)	116,540	100,368
有形固定資産合計	6,909,255	6,634,449
無形固定資産		
借地権	5,577	5,577
施設利用権	17,575	17,209
ソフトウェア	27,149	38,309
のれん	16,333	12,333
その他	57,786	51,574
無形固定資産合計	124,421	125,003
投資その他の資産		
投資有価証券	854,745	1,220,866
繰延税金資産	3,369	3,594
その他	344,730	388,248
貸倒引当金	△63,648	△54,868
投資その他の資産合計	1,139,197	1,557,841
固定資産合計	8,172,874	8,317,294
資産合計	27,165,227	25,294,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,059,480	4,499,597
短期借入金	1,200,000	1,100,000
リース債務	11,259	11,950
前受金	3,745,466	1,156,299
未払法人税等	252,721	564,042
未払消費税等	310,213	—
未払金	2,001,767	1,741,873
完成工事補償引当金	22,825	25,961
工事損失引当金	15,084	—
賞与引当金	217,921	210,750
災害損失引当金	4,000	—
工場再編損失引当金	386,193	—
資産除去債務	9,470	—
受注損失引当金	—	118,730
その他	87,364	72,974
流動負債合計	13,323,768	9,502,180
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	19,605	14,290
繰延税金負債	365,741	604,551
退職給付引当金	310,903	289,063
役員退職慰労引当金	124,019	121,337
資産除去債務	137,774	138,412
その他	100,097	101,793
固定負債合計	1,108,142	1,319,448
負債合計	14,431,911	10,821,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	4,896,174	6,398,299
自己株式	△26,741	△26,902
株主資本合計	12,606,262	14,108,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,493	334,937
その他の包括利益累計額合計	98,493	334,937
少数株主持分	28,560	29,844
純資産合計	12,733,316	14,473,009
負債純資産合計	27,165,227	25,294,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,735,968	24,225,955
売上原価	18,290,264	20,699,016
売上総利益	2,445,703	3,526,938
販売費及び一般管理費		
販売費	890,090	1,854,623
一般管理費	835,989	1,335,052
販売費及び一般管理費合計	1,726,080	3,189,675
営業利益	719,623	337,263
営業外収益		
受取利息	715	1,843
受取配当金	7,690	11,180
受取ロイヤリティー	285	7,011
固定資産売却益	3,546	3,137
雑収入	63,194	—
その他	16,631	23,867
営業外収益合計	92,063	47,039
営業外費用		
支払利息	10,802	10,986
設備移転費用	2,497	—
上場賦課金	—	1,560
その他	3,447	1,116
営業外費用合計	16,746	13,663
経常利益	794,939	370,639
特別利益		
負ののれん発生益	8,974,394	—
固定資産売却益	1,086	2,306,182
親会社株式売却益	709	—
投資有価証券売却益	86	—
ゴルフ会員権売却益	351	14
工場再編損失引当金戻入額	—	59,900
特別利益合計	8,976,627	2,366,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
工場再編損失	546,381	—
合併関連費用	28,697	—
災害による損失	81,384	—
退職給付費用	71,553	—
固定資産除売却損	44,151	44,543
減損損失	8,327	3,532
会員権売却損	1,399	—
投資有価証券売却損	1,047	—
ゴルフ会員権売却損	625	—
ゴルフ会員権評価損	150	130
本社移転費用	—	49,895
投資有価証券評価損	—	352
特別損失合計	783,718	98,453
税金等調整前当期純利益	8,987,849	2,638,283
法人税、住民税及び事業税	304,145	698,051
法人税等調整額	△369,764	326,312
法人税等合計	△65,619	1,024,364
少数株主損益調整前当期純利益	9,053,468	1,613,918
少数株主利益	3,310	2,283
当期純利益	9,050,158	1,611,634

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,053,468	1,613,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,090	236,443
その他の包括利益合計	100,090	236,443
包括利益	9,153,559	1,850,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,150,248	1,848,078
少数株主に係る包括利益	3,310	2,283



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,352,250	3,352,250
被取得企業の期首残高	△3,352,250	—
取得企業の期首残高	200,000	—
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	3,152,250	—
<b>当期変動額合計</b>	3,152,250	—
<b>当期末残高</b>	3,352,250	3,352,250
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,868,896	4,384,580
被取得企業の期首残高	△2,868,896	—
取得企業の期首残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	4,384,580	—
<b>当期変動額合計</b>	4,384,580	—
<b>当期末残高</b>	4,384,580	4,384,580
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,354,062	4,896,174
被取得企業の期首残高	△4,354,062	—
取得企業の期首残高	1,444,183	—
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	△5,590,967	—
剰余金の配当	△7,200	△109,508
<b>当期純利益</b>	9,050,158	1,611,634
<b>当期変動額合計</b>	3,451,990	1,502,125
<b>当期末残高</b>	4,896,174	6,398,299
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△116,193	△26,741
被取得企業の期首残高	116,193	—
取得企業の期首残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	△26,436	—
自己株式の取得	△305	△160
<b>当期変動額合計</b>	△26,741	△160
<b>当期末残高</b>	△26,741	△26,902
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,459,015	12,606,262
被取得企業の期首残高	△10,459,015	—
取得企業の期首残高	1,644,183	—
<b>当期変動額</b>		
合併による増加	1,919,425	—
剰余金の配当	△7,200	△109,508
<b>当期純利益</b>	9,050,158	1,611,634
自己株式の取得	△305	△160
<b>当期変動額合計</b>	10,962,078	1,501,964
<b>当期末残高</b>	12,606,262	14,108,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	238,865	98,493
被取得企業の期首残高	△238,865	—
取得企業の期首残高	△1,597	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,090	236,443
当期変動額合計	100,090	236,443
当期末残高	98,493	334,937
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	238,865	98,493
被取得企業の期首残高	△238,865	—
取得企業の期首残高	△1,597	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,090	236,443
当期変動額合計	100,090	236,443
当期末残高	98,493	334,937
少数株主持分		
当期首残高	—	28,560
被取得企業の期首残高	—	—
取得企業の期首残高	25,249	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,310	1,283
当期変動額合計	3,310	1,283
当期末残高	28,560	29,844
純資産合計		
当期首残高	10,697,880	12,733,316
被取得企業の期首残高	△10,697,880	—
取得企業の期首残高	1,667,836	—
当期変動額		
合併による増加	1,919,425	—
剰余金の配当	△7,200	△109,508
当期純利益	9,050,158	1,611,634
自己株式の取得	△305	△160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,401	237,727
当期変動額合計	11,065,480	1,739,692
当期末残高	12,733,316	14,473,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,987,849	2,638,283
減価償却費	479,664	506,114
のれん償却額	3,666	4,000
負ののれん発生益	△8,974,394	—
工場再編損失(△は戻入額)	546,381	△59,900
減損損失	8,327	3,532
合併関連費用	28,697	—
災害損失	81,384	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	352
投資有価証券売却損益(△は益)	252	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△481	△6,619
受取利息及び受取配当金	△8,406	△13,023
支払利息	10,802	10,986
固定資産除売却損益(△は益)	39,675	△2,264,776
売上債権の増減額(△は増加)	△892,967	1,926,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,650,646	2,356,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△765,052	△559,882
前受金の増減額(△は減少)	1,565,970	△2,589,166
その他	△169,588	△1,827,563
小計	2,592,429	124,647
利息及び配当金の受取額	8,406	13,023
利息の支払額	△10,827	△11,804
合併関連費用の支払額	△49,771	—
災害損失の支払額	△60,689	△23,188
工場再編損失の支払額	△3,924	△356,486
法人税等の支払額	△173,971	△399,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,301,650	△653,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の売却による収入	181,428	—
有形固定資産の取得による支出	△215,464	△349,531
有形固定資産の売却による収入	15,821	2,444,461
長期貸付金の回収による収入	365	807
その他	△43,493	△29,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,342	2,076,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400,000	550,000
長期借入金の返済による支出	—	△650,000
自己株式の取得による支出	△305	△160
配当金の支払額	△7,200	△109,085
少数株主への配当金の支払額	—	△1,000
リース債務の返済による支出	△11,630	△11,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,419,135	△221,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	821,172	1,201,166
現金及び現金同等物の期首残高	2,002,461	3,015,008
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	△2,002,461	—
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	584,255	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,609,580	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,015,008	※ 4,216,175

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

a. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

レスコハウス株式会社

和泉工業株式会社

関東ジオスター株式会社

中部ジオスター株式会社

関西ジオスター株式会社

九州ジオスター株式会社

b. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

d. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、製品、原材料、仕掛品(未成工事支出金除く)及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品(未成工事支出金)

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係わる資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

連結子会社レスコハウス株式会社は引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ② その他の工事  
工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,571千円増加しております。

(表示方法の変更)

#### 連結貸借対照表

(未収入金)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた269,366千円は、「未収入金」115,329千円、「その他」154,036千円として組み替えております。

(未払費用及び未払金)

当社の親会社である新日鐵住金株式会社において、経営統合に伴い「未払費用」及び「未払金」の会計処理を整理したことに伴い、当社としても表示科目の見直しを実施いたしました。

この結果、「未払費用」及び「未払金」の内容の一部を組み替えて表示しております。当該変更により、前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとし、前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払費用」は資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未払費用」、「流動負債」の「その他」に表示していたそれぞれ1,894,483千円、194,648千円は、「未払金」2,001,767千円、「流動負債」の「その他」87,364千円として組み替えております。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産除売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△129,912千円は、「固定資産除売却損益」39,675千円、「その他」△169,588千円として組み替えております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,160,753千円	512,386千円
預け金	1,864,254	3,703,789
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	—
現金及び現金同等物	3,015,008	4,216,175

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、本社事業部、技術部、生産・施工技術部及び経営管理部は各地域事業部を統括する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」及び「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、プレス土木、RC土木及び鋼材加工製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、プレス土木、RC土木及び鋼材加工製品の製造・販売、並びに、これらに係る土木工事を行っております。「建築事業」は、鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	16,004,243	4,731,724	20,735,968	—	20,735,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,506	15,694	25,200	△25,200	—
計	16,013,750	4,747,419	20,761,169	△25,200	20,735,968
セグメント利益	502,750	216,873	719,623	—	719,623
セグメント資産	24,065,627	2,143,188	26,208,815	956,411	27,165,227
その他の項目					
減価償却費	440,556	39,107	479,664	—	479,664
のれん償却額	3,666	—	3,666	—	3,666
特別損失	780,677	3,040	783,718	—	783,718
(工場再編損失)	(546,381)	—	(546,381)	—	(546,381)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,316	17,626	176,942	—	176,942

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	18,818,525	5,407,429	24,225,955	—	24,225,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,799	35,856	60,655	△60,655	—
計	18,843,324	5,443,286	24,286,611	△60,655	24,225,955
セグメント利益	328,280	8,982	337,263	—	337,263
セグメント資産	22,001,263	2,587,487	24,588,750	705,887	25,294,638
その他の項目					
減価償却費	432,300	73,814	506,114	—	506,114
のれん償却額	4,000	—	4,000	—	4,000
特別利益	2,366,097	—	2,366,097	—	2,366,097
(固定資産売却益)	(2,306,182)	—	(2,306,182)	—	(2,306,182)
(工場再編損失引当金戻入額)	(59,900)	—	(59,900)	—	(59,900)
特別損失	92,583	5,870	98,453	—	98,453
(本社移転費用)	(44,065)	(5,829)	(49,895)	—	(49,895)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323,798	73,371	397,169	—	397,169

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高のすべてであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株式会社	9,384,280	土木

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高のすべてであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のすべてであるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	6,105,526	土木

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
減損損失	136,417	—	—	136,417

(注) 上記減損損失は、工場再編損失に含まれる減損損失(128,089千円)を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
減損損失	3,532	—	—	3,532

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	3,666	—	—	3,666
当期末残高	16,333	—	—	16,333

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	12,333	—	—	12,333

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社と東京エコン建鉄株式会社との合併により、負ののれん発生益8,974,394千円を計上しております。なお、報告セグメントへの配賦は不能であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	406.06円	461.63円
1株当たり当期純利益金額	403.22円	51.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	9,050,158	1,611,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,050,158	1,611,634
期中平均株式数(株)	(注3) 22,444,529	31,287,779

3. 期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式を控除した株式数)のうち、前連結会計年度開始の日から、合併期日の前日までの株式数は、当該期間における東京エコン建鉄株式会社の株式数を当社株式数に換算して算定しております。東京エコン建鉄株式会社の株式数の当社株式への換算方法は、当社と東京エコン建鉄株式会社との合併における合併比率によっております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	344,867	190,559
預け金	1,864,254	3,703,789
受取手形	2,167,849	445,234
売掛金	4,366,997	3,994,403
商品及び製品	5,837,409	3,847,841
仕掛品	569,385	683,863
未成工事支出金	—	12,140
原材料及び貯蔵品	1,124,851	804,691
前払費用	38,599	33,836
繰延税金資産	451,302	264,848
未収入金	120,398	1,235,988
未収消費税等	—	163,331
その他	89,871	76,424
貸倒引当金	△133	△113
流動資産合計	16,975,654	15,456,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,763,433	4,349,392
減価償却累計額	△3,796,819	△3,422,633
建物(純額)	966,614	926,758
構築物	1,150,699	1,153,311
減価償却累計額	△884,511	△888,458
構築物(純額)	266,188	264,852
機械及び装置	6,992,873	6,379,089
減価償却累計額	△6,369,430	△5,847,476
機械及び装置(純額)	623,442	531,612
車両運搬具	59,539	69,907
減価償却累計額	△53,206	△59,262
車両運搬具(純額)	6,333	10,644
工具、器具及び備品	2,739,348	2,625,201
減価償却累計額	△2,632,924	△2,547,551
工具、器具及び備品(純額)	106,423	77,650
土地	3,633,112	3,553,373
リース資産	28,452	27,330
減価償却累計額	△14,020	△14,935
リース資産(純額)	14,432	12,394
建設仮勘定	41,974	15,475
有形固定資産合計	5,658,520	5,392,761



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	17,492	17,126
ソフトウェア	17,291	21,077
のれん	16,333	12,333
その他	3,226	2,757
無形固定資産合計	54,343	53,295
投資その他の資産		
投資有価証券	845,604	1,211,724
関係会社株式	859,700	859,700
出資金	64,525	64,297
破産更生債権等	7,598	7,054
長期前払費用	1,017	7,680
差入保証金	68,644	100,368
繰延税金資産	91,920	—
貸倒引当金	△33,463	△32,837
投資その他の資産合計	1,905,547	2,217,988
固定資産合計	7,618,411	7,664,045
資産合計	24,594,066	23,120,884
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,711,924	1,039,579
買掛金	2,306,305	2,097,405
工事未払金	73,711	4,807
短期借入金	950,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	650,000	—
リース債務	6,166	6,422
未払金	1,909,547	1,659,884
未払費用	2,003	110
未払法人税等	226,319	554,603
未払消費税等	262,273	—
前受金	3,371,139	871,698
未成工事受入金	—	12,516
預り金	61,816	1,095,422
賞与引当金	120,031	118,357
工場再編損失引当金	386,193	—
災害損失引当金	1,322	—
資産除去債務	9,470	—
受注損失引当金	—	118,730
その他	14,884	20,356
流動負債合計	12,063,107	8,699,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,000	50,000
リース債務	8,987	6,591
退職給付引当金	175,383	165,485
役員退職慰労引当金	100,990	93,280
資産除去債務	82,425	82,834
繰延税金負債	—	146,194
その他	16,355	16,355
<b>固定負債合計</b>	<b>434,141</b>	<b>560,741</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,497,249</b>	<b>9,260,635</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
その他資本剰余金	1,515,683	1,515,683
<b>資本剰余金合計</b>	<b>4,384,580</b>	<b>4,384,580</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	169,115	169,115
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	28,112
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	1,894
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	135,225	1,632,366
<b>利益剰余金合計</b>	<b>4,204,340</b>	<b>5,731,489</b>
自己株式	△116,499	△116,659
<b>株主資本合計</b>	<b>11,824,671</b>	<b>13,351,659</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>272,145</b>	<b>508,589</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>272,145</b>	<b>508,589</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,096,817</b>	<b>13,860,248</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>24,594,066</b>	<b>23,120,884</b>

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,673,373	14,319,843
商品売上高	1,918,945	2,482,199
工事その他売上高	1,914,190	1,079,865
売上高合計	16,506,508	17,881,908
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,793,763	5,835,428
当期製品製造原価	10,517,652	8,831,281
合併による製品受入高	2,957,642	—
運賃諸掛他	1,956,770	2,236,146
合計	17,225,829	16,902,857
製品他勘定振替高	386,810	299,453
製品期末たな卸高	5,835,428	3,842,744
製品売上原価	11,003,589	12,760,658
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	1,980
当期商品仕入高	1,392,994	1,923,606
運賃諸掛他	230,124	247,246
合計	1,623,119	2,172,833
商品他勘定振替高	—	192
商品期末たな卸高	1,980	5,096
商品売上原価	1,621,138	2,167,544
工事その他売上原価	1,665,982	832,532
売上原価合計	14,290,710	15,760,735
売上総利益	2,215,797	2,121,173
販売費及び一般管理費	1,681,721	1,844,925
営業利益	534,075	276,247
営業外収益		
受取利息	408	1,295
受取配当金	45,584	39,976
受取地代家賃	19,020	18,720
受取ロイヤリティー	7,511	7,011
その他	15,556	6,171
営業外収益合計	88,081	73,175
営業外費用		
支払利息	21,102	14,837
設備移転費用	2,497	—
その他	4,059	2,632
営業外費用合計	27,658	17,470
経常利益	594,499	331,953

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
親会社株式売却益	12,907	—
投資有価証券売却益	131	—
固定資産売却益	857	2,306,182
工場再編損失引当金戻入額	—	59,900
ゴルフ会員権売却益	171	14
特別利益合計	14,066	2,366,097
特別損失		
工場再編損失	546,381	—
合併関連費用	110,511	—
災害による損失	86,853	—
退職給付費用	71,553	—
固定資産除売却損	27,364	44,305
減損損失	8,327	—
ゴルフ会員権評価損	150	130
本社移転費用	—	44,065
投資有価証券評価損	—	352
特別損失合計	851,141	88,853
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△242,575	2,609,196
法人税、住民税及び事業税	293,846	678,000
法人税等調整額	△338,438	294,539
法人税等合計	△44,592	972,539
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,983	1,636,657

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,352,250	3,352,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,352,250	3,352,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,868,896	2,868,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,868,896	2,868,896
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	1,515,683
当期変動額		
合併による増加	1,515,683	—
当期変動額合計	1,515,683	—
当期末残高	1,515,683	1,515,683
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,868,896	4,384,580
当期変動額		
合併による増加	1,515,683	—
当期変動額合計	1,515,683	—
当期末残高	4,384,580	4,384,580
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	169,115	169,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169,115	169,115
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	29,431
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1,318
当期変動額合計	—	28,112
当期末残高	—	28,112
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	1,894
当期変動額合計	—	1,894
当期末残高	—	1,894
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,900,000	3,900,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	386,277	135,225
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△31,326
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1,318
剰余金の配当	△53,069	△109,508
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,983	1,636,657
当期変動額合計	△251,052	1,497,141
当期末残高	135,225	1,632,366
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,455,393	4,204,340
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△53,069	△109,508
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,983	1,636,657
当期変動額合計	△251,052	1,527,148
当期末残高	4,204,340	5,731,489
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△116,193	△116,499
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△305	△160
当期変動額合計	△305	△160
当期末残高	△116,499	△116,659
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,560,345	11,824,671
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△53,069	△109,508
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,983	1,636,657
自己株式の取得	△305	△160
合併による増加	1,515,683	—
当期変動額合計	1,264,326	1,526,987
当期末残高	11,824,671	13,351,659
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	238,865	272,145
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,280	236,443
当期変動額合計	33,280	236,443
当期末残高	272,145	508,589
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	238,865	272,145
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,280	236,443
当期変動額合計	33,280	236,443
当期末残高	272,145	508,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,799,211	12,096,817
当期変動額		
剰余金の配当	△53,069	△109,508
当期純利益又は当期純損失(△)	△197,983	1,636,657
自己株式の取得	△305	△160
合併による増加	1,515,683	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,280	236,443
当期変動額合計	1,297,606	1,763,431
当期末残高	12,096,817	13,860,248

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

移動平均法

② 未成工事支出金

個別法

c. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係わる資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。



d. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。

e. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,423千円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

(未収入金)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた210,269千円は、「未収入金」120,398千円、「その他」89,871千円として組み替えております。

(未払費用及び未払金)

当社の親会社である新日鐵住金株式会社において、経営統合に伴い「未払費用」及び「未払金」の会計処理を整理したことに伴い、当社としても表示科目の見直しを実施いたしました。

この結果、「未払費用」及び「未払金」の内容の一部を組み替えて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未払費用」、「未払金」に表示していたそれぞれ1,800,674千円、110,875千円は、「未払費用」2,003千円、「未払金」1,909,547千円として組み替えております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	386.63円	443.00円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△8.08円	52.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△197,983	1,636,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△197,983	1,636,657
期中平均株式数(株)	24,489,364	31,287,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

本日（平成25年5月15日）開示いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。